

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352080	山口県	岩国市	都市 III-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和3年度執行率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.5%
案内・受付			85.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転	○	家賃予定なし	57.5%	88.0%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			88.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校給食事務			41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
20.0%	64.0%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長事務局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	
		→	○	○

「実施予定無し」及び「市長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	
----------------	------	---	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	令和3年度執行率	
体育館	8	5	62.5%	指定の運営方針について関係機関と調整中のため。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。施設設備の維持費が大きい。	1	利用許可を申請施設のため職員を配置している。	69.4%	40.1%
競技場(野球場、フットボール場)	19	15	78.9%	指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。運営で運営費が赤字である。	1	利用許可を申請施設のため職員を配置している。	65.8%	48.4%
プール	6	2	33.3%	指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。施設の更新が実施される。	1	プール監視業務が行える管理業の認可を受けた委託先が限られる。	73.4%	52.0%
海水浴場	0	0	0%		0		60.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		83.3%	85.0%
体育施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	専門的な施設の管理に専門の業者が必要のため。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0	0%		0		88.4%	75.0%
農水産物販売、見本市施設	0	0	0%		0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	1	専門的な職員を必要とするため。	0.0%	40.2%
大規模公園	3	2	66.7%	名称が異なり維持管理が必要のため。運営で運営費が赤字である。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	1	利用者の安全を確保する観点から必要と考える。	63.3%	44.2%
公営住宅	89	89	100.0%		0		47.7%	16.2%
駐車場	8	5	62.5%	指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。施設の更新が実施される。	0		46.0%	37.1%
大規模遊園地、茶場等	6	0	0.0%	指定で運営する施設である。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	1	委託可能な施設に指定施設を指定しているが、個人情報保護への不安や指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	27.8%	22.8%
図書館	7	0	0.0%	指定の運営方針が不明確で、検討しているためとされているため。	7	視点は指定で運営するべきものと考えられている。	32.9%	20.2%
博物館(岩国市歴史博物館)	8	1	12.5%	指定で運営する施設である。運営費、自治体職員の配置に指定が上るため応募が見込めない。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	3	施設以外での予約イベントの企画運営、小中学校との連携事業が難しいため。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。施設においては、運営費が赤字であるためとされているため。	15	指定管理料については、指定管理料に前年度に比べて大幅な増額が認められる。また大半の公民館が災害時の中心防災機関に指定されているため。	26.3%	22.8%
文化会館	3	2	66.7%	指定で運営する施設である。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	1	職員は専任でなく、教育委員会業務を兼任しているため。	63.3%	51.0%
会館等、研修所等(岩国市会館)	9	2	22.2%	指定で運営する施設である。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	2	施設が市の支所や出張所を兼ねているため。	38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0%		0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	22	7	31.8%	指定で運営する施設である。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	7	指定で運営している。関係機関と連携した運営が行われると考えられている。	57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	指定で運営する施設である。指定管理料が分額に上るため応募が見込めない。	29	健全な遊び環境を整備を目的として、児童が安心して遊べる環境を整備しているため。自治体職員が常駐して運営を行うことが難しい。	22.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	自治体クラウド	単独クラウド
			○	

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	62.0%
単独クラウド	18.0%
全国	
自治体クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	85.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体